

# 日米民間企業の温室効果ガス排出削減に向けた取組みの考察 ～ 電力関連分野における再生可能エネルギー活用等の観点から ～

\*牧田 淳 \*\*津野田 美幸

## 要旨

米国では数多くの民間企業が、トランプ大統領のパリ協定脱退表明の流れとは関係なく、再生可能エネルギー（以下「再エネ」）の活用や省エネルギー（以下「省エネ」）の徹底といった、温室効果ガス排出量の削減に向けた取組みを進めている。企業理念や事業戦略、環境経営といった自社の取組みに、重要な社会課題を紐付けることによって、事業を通じた社会課題の解決を目指している。

特に近年は、自社に必要な電力を再エネなど、温室効果ガスの排出を伴わないゼロエミッション電源（非化石電源）で賄うことや、省エネの強化・エネルギー効率の向上といった環境面の取組みに力を入れている。中でも再エネに関しては、発電コストが世界的に著しく低減していることを背景に、自ら大型のプロジェクトを立ち上げ、大規模な風力発電所等への投資・建設を進める動きも出ている。例えば、アップルやグーグル、アマゾン、フェイスブックといった、カリフォルニア州の世界的な IT 関連企業<sup>1</sup>は、外部からの調達及び活用を含め、自社施設で消費する電力を100%再エネで賄うという高い目標<sup>2</sup>を掲げ、取組みを進めている。特にアップルとグーグルについては、2018年4月に、既に同目標を達成したことを発表している。

本稿では、まず第1章で、温室効果ガス排出量削減に向けた環境・エネルギー政策、そして再エネを中心とした電気事業政策に関する、米国及び日本の近年の状況と今後の見通しについて確認する。特に米国については、州政府レベルの取組みについても掘り下げて確認する。

その後第2章で、米国の世界的トップ企業であり最先端を行く、アップルとグーグルの2社の取組みについて、電力関連分野における再エネ活用等の観点から各々調査し、分析・整理を行う。そして第3章では、日本の民間企業の事例として、熱心に排出量の削減に向けた取組みを進める、積水ハウスとイオンの2社を採り上げ、各々調査し、分析・整理を行う。

最後に第4章で、米国と日本における近年の再エネの状況について、コストや立地、契約形態等の面に焦点を当て、各データの比較・分析を行い、第5章で考察結果をまとめる。

\* (財)日本エネルギー経済研究所 化石エネルギー・電力ユニット 電力グループ 主任研究員

\*\* (財)日本エネルギー経済研究所 化石エネルギー・電力ユニット 電力グループ 研究員

1 グーグル (Google)、アップル (Apple)、フェイスブック (Facebook)、アマゾン (Amazon) の頭文字4つをとって「GAF A (ガーファ)」という略称が広く一般に使われている。世界4大IT企業であるこれらの企業は、外部企業に事業の基盤を提供するプラットフォームとして、インターネットやスマートフォンの利用を通じて圧倒的な量のデータを蓄積し、それらを利用した幅広いビジネスを展開している。2018年4月13日時点の4社の時価総額の合計は、約2兆8億ドル (約300兆円)。

2 近年、欧米の世界的な民間企業を中心に、国際的なビジネスイニシアチブであるRE100/EP100/EV100 (英国の非営利組織 The Climate Group と関連団体が運営) に加盟する動きが出てきている。脱炭素化に意欲ある民間企業が目標を掲げるRE100については、2018年3月末時点で131社が加盟し、うち米国企業が約3割を占めている。日本企業では、積水ハウス・イオンなど6社が加盟している。各社の課題、経験、ベスト・プラクティスを共有し、取組みを加速させることを目的とする。各イニシアチブが求める目標は次のとおり。◇RE100: 事業運営に必要な電力を100%再エネで調達 ◇EP100: エネルギー効率を倍増 (省エネ効率を50%改善等) ◇EV100: EV (電気自動車) への移行